

—第22回 原子力小委員会に対する意見—
持続的なバックエンドシステムの確立について

令和3年3月22日
専門委員 坂田 幸治
(全国電力関連産業労働組合総連合 会長)

原子力発電所や青森県の核燃料サイクル施設等の原子力関連職場をはじめ全国の電力関連産業で働く者の立場から下記のとおりご意見申し上げます。

記

- 資源に恵まれない我が国において、将来にわたるエネルギーの安定供給を確保しつつカーボンニュートラル実現する上で、供給安定性に優れる準国産エネルギーであり、既に実用段階の脱炭素技術である原子力発電は、今後とも不可欠なエネルギー源です。
引き続き安全確保を前提に今後とも原子力の平和利用を進めていく我が国にとって、フロントである発電所の安全・安定運転とともに、持続的なバックエンドシステムの早期確立の重要性は論を俟ちませんが、その為には、放射性廃棄物の発生から処理・処分に至る一貫した国の明確な方針と強いリーダーシップの下で、バックエンド事業を現場第一線で支える人材や技術を長期的観点に立って確保していかなければなりません。
持続的なバックエンドシステムの確立に向けた今後の政策検討にあたっては、長期にわたるバックエンド事業を将来にわたり支え続ける人材・技術基盤の維持・強化の視点を大切にしながら進めることが極めて重要と考えます。
- 使用済燃料対策や高レベル放射性廃棄物の最終処分、廃止措置に伴う低レベル放射性廃棄物の処分等は、原子力を利用するいずれの国も避けて通れない重要な課題であり、我が国としても、現世代の責務として将来世代に先送りすることなく着実に取り組んでいかなければなりません。こうしたバックエンドを巡る課題は、その事業や課題の性格上、国が自ら前面に出てその解決に向けた強い意思と姿勢を国民に示していくことが不可欠と考えます。
また、原子力の利用に伴い確実に生じるバックエンドを巡る課題は、決して特定の地域や事業者だけが負担や責任を負うのではなく、電力の消費地や電気の利用者である国民全体の共通課題と位置づけた上で取り組むべきものと考えます。
- エネルギーの安定供給とこれを通じた我が国経済社会の今日までの発展は、原子力発電所や核燃料サイクル施設をはじめ、電力関連施設が立地する各地域の皆様のご多大なご理解ご協力によって支えられてきたものであり、立地地域の皆様と長きにわたり築き上げてきた信頼関係は今後とも大切にすべき社会的財産です。
持続的なバックエンドシステムの確立を目指すにあっても、引き続き立地地域の皆様の想いに寄り添いながら、当該地域の雇用の安定・拡大や経済の持続的な発展・振興につながる施策を積極的に展開していくことが大変重要と考えます。

※公務のためやむを得ず欠席するため、上記の通り意見書を提出させていただきます。

以上